

# Computer Report

Vol. 52 No. 4 4月号 (通巻 691号)

## はじめの言葉

■早くも今年の流行語大賞の有力候補になるだろうと思われるのが東電社長の「値上げする権利がある」発言である。俗に「世間ズレしていない」という表現があるが、これほど世間の常識／感覚からズレている発言はない。おそらく根本的な発想からかなりトンチカンな領域にあるとしか言いようがない。今の日本が直面している経済問題、東電支援を含めて大震災からの復興問題など、何一つどういう状況にあるか見えていないようだ。

■大幅な値上げ発表の舌の根も乾かぬうちに、政府に一兆円の公的資金の注入と 8459 億円の賠償金の追加支援の要請をするのだから、いわゆる反社会勢力の団体トップよりも「世間ズレしている」かもしれない。その感覚ズレは、海溝の深淵か天空の遙か彼方から現れた魔物のようだ。その上4月以降の料金の値上げに応じなければ電気を止めると世間を恫喝する始末。そのトドメを知らぬ凶々しさには、厚顔無恥というよりも幼稚さを感じる。

■東電という組織内部の特殊な常識と感覚だけが全てで、東電を維持するためなら何をやっても然るべきだと思いついでいるのだろう。一方で公的資金注入を希望しながら、国有化は絶対拒否、事業の民営維持は続けたいというのだから、何とかに付ける薬無しである。周囲は、東電という組織が完全なる私企業であるとか、純粹民営企業であるなどと誰も思っていない。そんなことすら認識できていない企業トップの存在は、実に恐ろしい。

■現政府にしても、政権政党が選挙時には一言も触れていなかった消費税率の上げをめぐることで与党が分裂の危機にある。行政改革と税率アップの一体改革をブチ上げながら、行政改革論はすっかり色あせてしまっている。要するに、すべての問題解決を他人や周囲に押し付けるだけというのは、東電と現政権政党とは同じ穴の貉である。周りにだけ求めて、自分自身は何も応じることができない。同じ病に罹患していると言えそうだ。

■この病、実は今の日本の全域、至るところで蔓延している。自分の問題解決を他人任せにするというよりも、自分の問題が他人の問題だと思いついでしまう病と言えるかもしれない。コストダウンひとつとっても、自社内のコスト削減は二の次で、ひたすら下請け企業、仕入れ業者の値下げに依存する病である。多くの企業が採用している海外拠点依存もそうだ。国内におけるコストの見直し、競争力向上の策は手付かずのままである。

■原油相場や為替レートの動向、他国の政治経済など世界の情勢は、環境的条件であり、客観的条件である。特定の国や個別の企業にだけの問題ではない。ところが、日本国内から急速に日本人労働者の雇用機会が失われてきている現状は、個別日本の問題である。つまりは、仕事自体が無くなっているのではなく、日本人の仕事機会だけが失われているのである。日本および日本企業の競争力、体力だけがひたすら低下しているのだ。

■橋下大阪市長は「何も決められない政府」と表現したが、とりもなおさず、政府が己の問題解決をすることなく、ひたすら国民にツケを廻しているだけだからだ。我が国の国策事業だったコンピュータ産業の凋落も、自社内に仕事ができる従業員がいなくなったこと、自社内で仕事をしなくなったことに尽きる。その証拠に、自社の取扱い商品の保守作業すらできなくなっている。その傾向は、着実にユーザー企業にも伝搬している。(藤見)